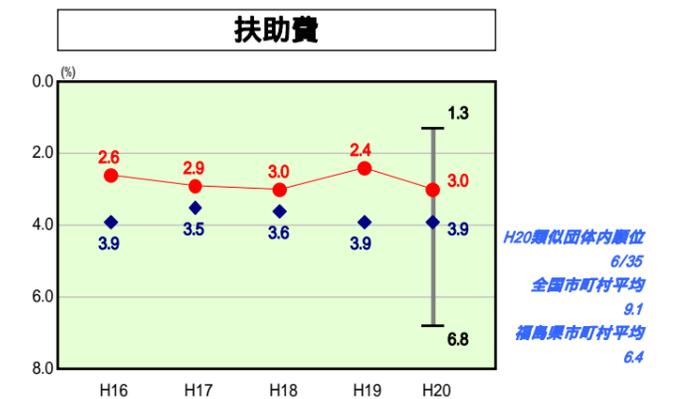
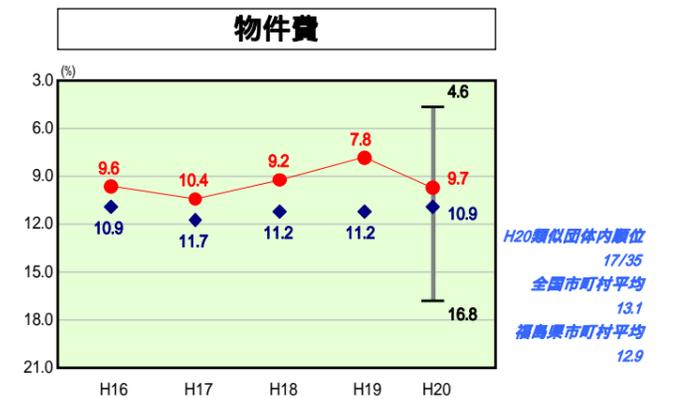
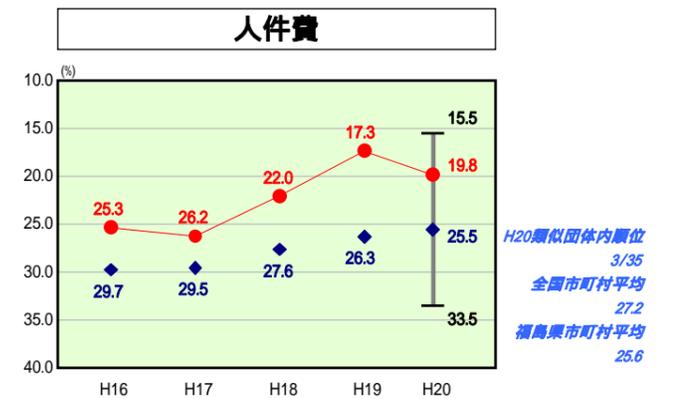
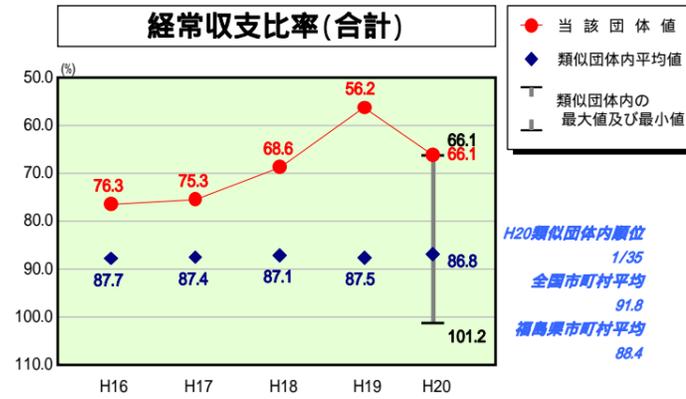
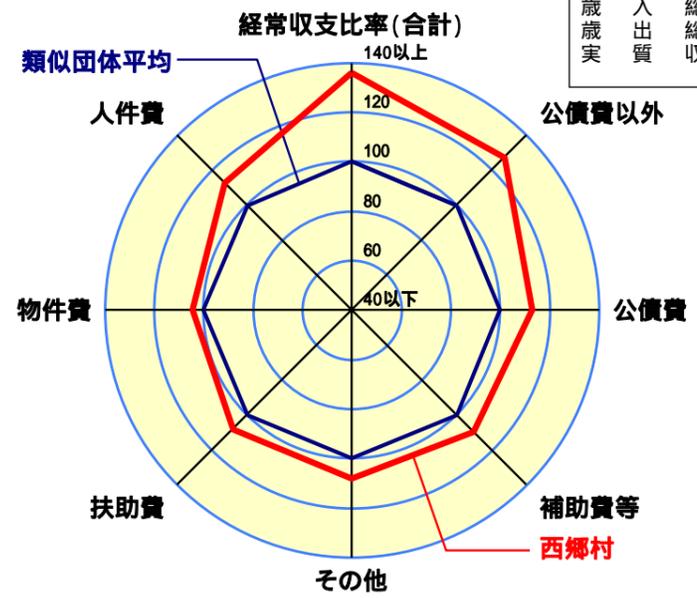


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	19,684人(H21.3.31現在)
面積	192.32 km ²
標準財政規模	8,574,036千円
歳入総額	8,249,122千円
歳出総額	7,942,577千円
実質収支	267,466千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

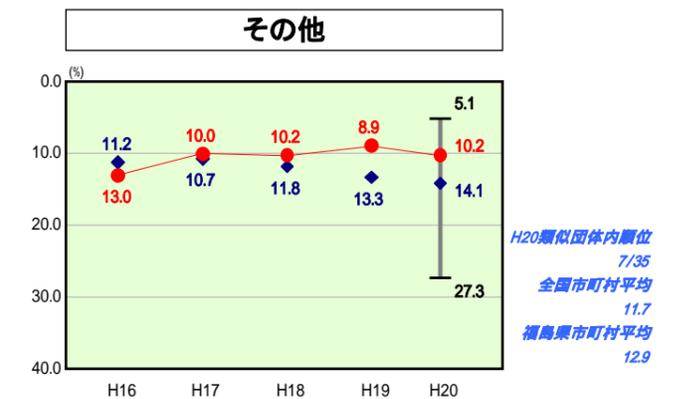
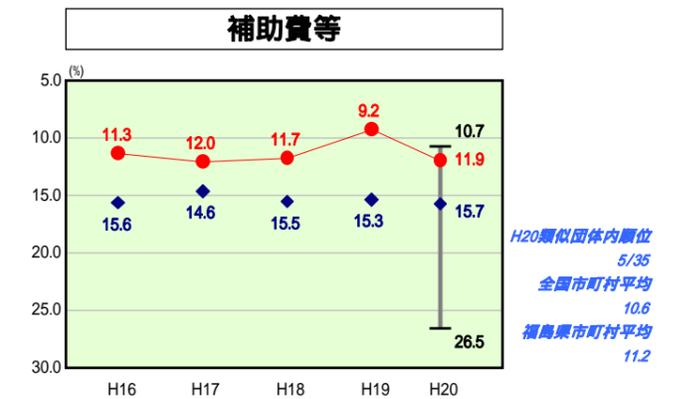
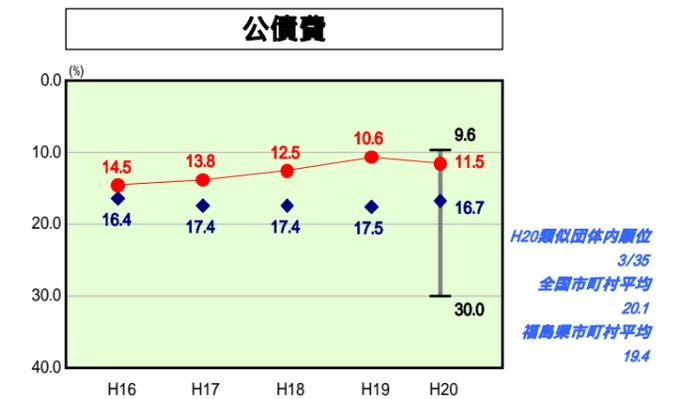
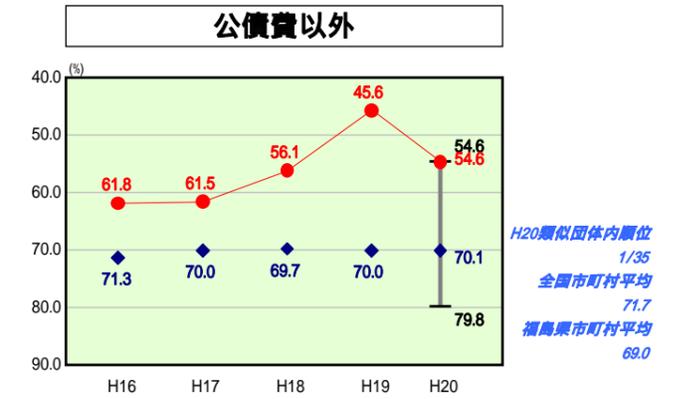
分析欄

経常収支比率:
平成20年度下半期の世界的な経済危機下での企業収益の悪化を色濃く反映し、法人税が対前年度比24.5%の減となり、分母となる経常一般財源が減少した。退職手当分の人件費が前年度比8.1%の増となるなど分子となる経常経費の額が増加している。本村の経常一般財源の大半を占める法人税は、景気動向に左右されやすく不安定な要素が大きいため、分子となる経常経費の抑制に引き続き努めていく。

人件費:
類団平均と比較して人件費に係る経常収支比率が低くなっているのは人口1人当たり決算額が類団平均比 9.4%と少ないためである。職員数が減少してきている分、賃金(物件費)の占める割合が高くなっているが、今後も定員管理・給与の適正化及び事務事業の精査等、集中改革プランで定めた取組みを進めていく。

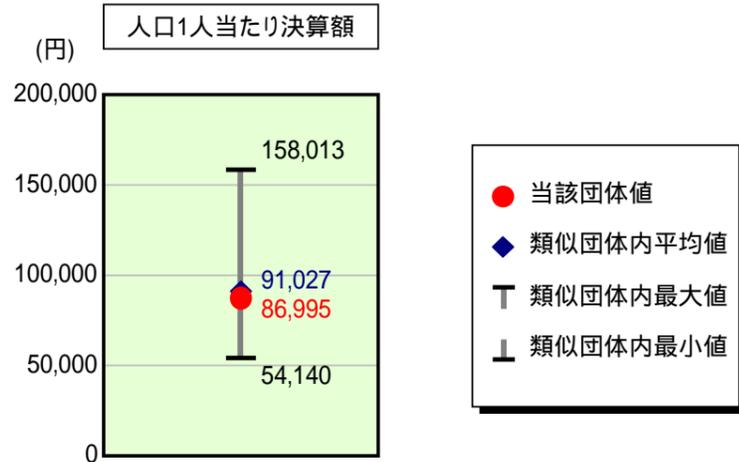
公債費:
土地開発公社委託事業が他団体に比して多額であることが実質公債費比率を引き上げる要因となっているため、今後は財政状況をみながら繰上償還の実施に努める。経常収支比率については、類団平均を5.2%下回っているが、大型事業の適正な取捨選択を行っていくなどして将来の公債負担の抑制を図る。

普通建設事業費:
人口1人当たり決算額が前年度に比べ大幅に減少したのは、主に白河布引山演習場周辺道路改修事業の事業量の減による。このほかにも今後、学校施設整備をはじめとした事業の実施を控えているため、特に大型事業については精査したうえで、必要最低限の事業量確保に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



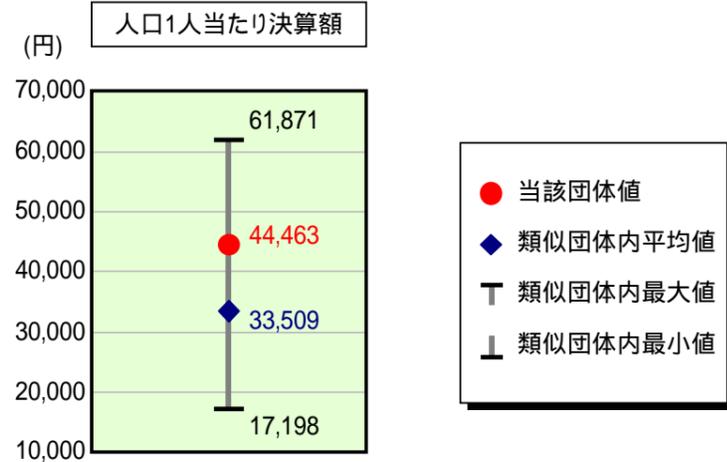
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,351,581	68,664	75,753	9.4
賃金(物件費)	162,384	8,250	4,665	76.8
一部事務組合負担金(補助費等)	256,786	13,045	13,638	4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,637	4,503	3,795	18.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,197	467	1,286	63.7
退職金	156,180	7,934	8,445	6.1
合計	1,712,405	86,995	91,027	4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.21	8.32	1.11
ラスパイレス指数	99.1	95.7	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

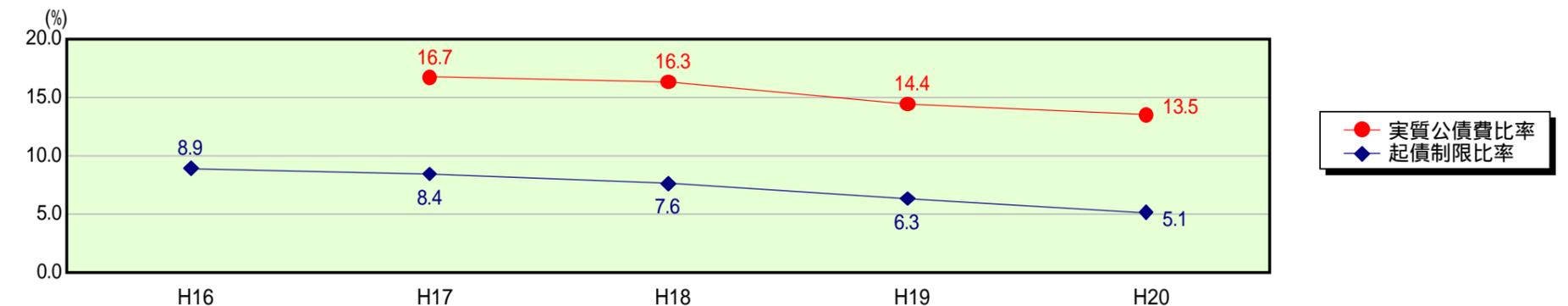


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	767,546	38,993	44,353	12.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	385,639	19,591	18,964	3.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	237,237	12,052	7,156	68.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	221,079	11,231	2,855	293.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,283	65	9	622.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	737,583	37,471	39,829	5.9
合計	875,201	44,463	33,509	32.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

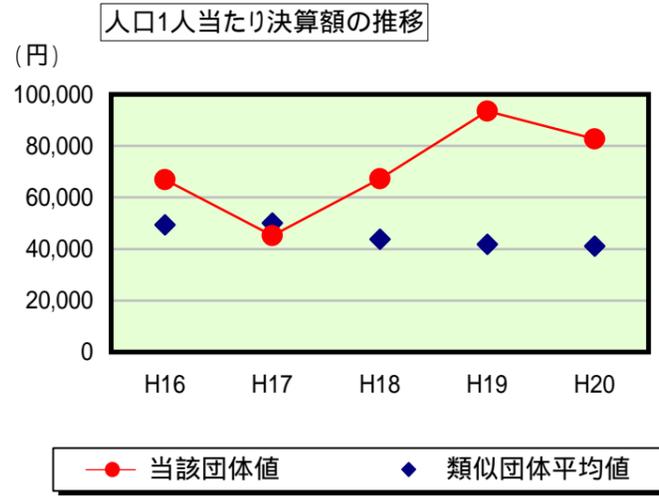
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 西郷村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,291,582	66,901	26.3	49,314	23.0	49.3
うち単独分	1,078,166	55,846	32.6	33,272	29.3	61.9
H17	878,655	45,154	32.5	50,081	1.6	34.1
うち単独分	820,019	42,141	24.5	32,308	2.9	21.6
H18	1,320,535	67,292	49.0	43,735	12.7	61.7
うち単独分	1,117,317	56,936	35.1	26,982	16.5	51.6
H19	1,836,512	93,480	38.9	41,791	4.4	43.3
うち単独分	1,421,370	72,349	27.1	25,330	6.1	33.2
H20	1,628,183	82,716	11.5	41,097	1.7	9.8
うち単独分	1,334,093	67,776	6.3	23,651	6.6	0.3
過去5年間平均	1,391,093	71,109	14.0	45,204	8.0	22.0
うち単独分	1,154,193	59,010	12.8	28,309	12.3	25.1